

地域交流センター建物建設費大幅増 えっ！6億円が11億円に！

地域交流センター基本設計
29日に検討委員会が2月答申
を行いました。

社会資本総合整備計画から
いくつもの委員会、ワークシ
ョップを足掛け4年積み上げ
て答申したのですが、内容
を見てびっくりしました。

社総交で策定したセンター
と図書館の建設費6億450
0万円が11億800万円に膨
れ上がっていたからです。巨
額に増加した理由を設計共同
企業体は次の3点をあげてい
ます。

理由1

住民意見で面積が増加

5回のワークショップでは
「気軽に集い楽しみくつろぐ
居場所」「みんなが参加して
学びあい創り育てる」と云っ
たイメージ的な内容で、全体
の面積や費用の議論はありま
せんでした。

小規模の会議室、調理室な
どの要望、ホールよりも演奏

会ができる程度の講堂、建設
費抑制と災害避難所とするた
め2階建てにすべき、などの
声も多く100坪もの面積増
加につながったとは思えませ
ん。

答申のホール重視と考える
計画は、廃止される公民館・
福祉会館の機能を補完するも
のとなっていないません。

理由2

建設コストの高騰

東日本大震災、東京オリ
ンピック招致決定で建設コス
トが高騰したとしています。

しかし、7社が応じた設計
入札は27年6月で、その時点



の条件は2000㎡総額6億
4500万円のはずです。建
設コストの高騰の理由は当た
りません。プロポーザル方式
（発注者と共同作業を進める
提案型）とはいえ、どうい
う企画と予定価格で入札を得
たのか明らかにすべきです。当
初の坪単価100万円に
対し、建設単価135万円10
0坪の面積増で9億5060
万円に跳ね上がりました。

理由3

当初より追加された項目

①臨時災害対策本部設置に伴
う自家発電設備工事費に20
00万円、

避難所でない所に発電設備
がいるのでしょうか。もとも
と平屋に災害対策本部を置く
発想が現実的ではありません
ん。

②外構整備工事費に3500
万円、

用地代、駐車場は別事業費
として予算化されています。
この工事は何を指すのでしょ
うか。

③地中熱利用4260万円、
太陽光発電940万円、

この効果については説明され
ていません。

④消費税5040万円

10%に引き上げられた想定
ですが計算が合いません。結
局4点で1億5760万円の
増加を計上しています。

町民の声をよく聞いて

今回は建設費に絞った内容
になりましたが、工事費にイ
ス・テーパー、その他もろも
ろの備品が含まれているかは
不明です。さらに予算が増加
する可能性があります。

先の基本構想策定委員会は
①住民の意向を十分反映する
こと、②町の財政の健全性の
ため、過大な事業執行となら
ないよう努めること、を提言
しています。また、社総交の
道路部分の増額も検討されて
いるようです。この間4年間
1回もアンケート等で直接町
民の声を聞いていません。

町民のための重要な施設で
す、予算を含めて町民の声を
よく聞くことがどうしても必
要です。

牛越 邦夫

大北・九条の会講演会 戦争法から改憲まで 私たちはそれとどうたたかうか

日時 4月3日（日）
午後2時～4時半
場所 サンアルプス大町
（大町文化会館隣）

参加協力券 500円
講師 小森陽一氏（九条の会事
務局長、東京大学大学院教授）



問い合わせ先
大北・九条の会 米沢62-5932
後援 信濃毎日新聞社、市民タイムス

戦争法反対2000万署名

池田町で2200筆超える

「戦争法に反対する町民
の会（日本共産党も参
加）」が昨年の12月から取
り組んできた「2000万
署名」が2215筆となり
ました。

この署名は「戦争させな
い・9条壊すな！総がかり
行動実行委員会」が全国で
2000万の署名を集めて
戦争法を廃止させようと呼
びかけているものです。

町民の会では当初目標を
2000筆以上として取り
組んできましたが、4月末



ビック前でスタンディング

の締め切りまでもうひと踏
ん張りすることになりました
た。

強行採決された9月19日
以降、毎月19日に近い日曜
日にビック前でスタンディ
ングを行い、その後、署名
のお願いに歩きました。

顔見知りの方々には「本
当にそうだね。」と快く書

安倍内閣 TPP 法案を提出

TPPの問題点

安倍内閣は3月8日、T
PP承認案と関連一括法案
を国会に提出しました。T
PPについては、経済主権
の侵害、国民生活に重大な
影響を及ぼすとして参加す
べきでないとの意見が大勢
でした。

安倍内閣はアメリカ・財
界からの強い圧力で、国民
の反対を押し切って参加に

いていただきましたが、
「よく理解できないので」
「家族に相談しないと」と
辞退されることも多々あり
ました。4月末に国会に提
出する予定ですので、まだ
署名されていない皆さんに
是非ご協力をお願いしたい
と思います。

ご連絡いただければ、自
宅に伺いますのでよろしく
お願いいたします。

山本久子

踏み切りました。これに対
して国会はコメ、乳製品な
ど重要5項目を聖域として
除外するよう決議しまし
た。しかし、交渉結果では
3割の品目で関税撤廃、コ
メ8万トンの無関税枠輸入
を認めるなど国会決議に違
反する内容です。

JA長野では品目別影響
を試算しましたが、合計3
92億円の生産減少が見込
まれます。コメ6%、リン

ゴ42%、ブドウ32%減で合
計では14%もの減少で大き
な打撃となります。

規制の統一化の危険性

TPPは各国に超越する
存在です。各国の法律や政
策、条例などは、TPPに
合致しているか常にチェッ
クされます。

TPPにそぐわない場合
は変更させられます。例え
ば公共工事・事業に地元企
業を優先させる、学校給食
に地元産農産物を使うとい
う条例などは非関税障壁と
され、見直しを迫られるこ
ともあります。関税の撤廃
よりも重要視しているのは、
消費者安全、環境保護等の
観点からの衛生植物検疫、
知的財産権保護、労働規制
といった各国間の相違こ
そ、真の障壁だとの認識で
す。

今後新たに策定される規
制の各国交流化が（グロー
バル企業、大企業の意向に
沿って）強まります。

企業が国を訴える

ISDS条項

1月6日、カナダのトラ
ンスカナダ社は「キースト
ーンXLパイプライン」
（カナダから米テキサス州
へ給油）の建設申請を却下
したとしてNAFTA（北
米自由貿易協定）のISD
S条項により、米国に1兆
7千億円の賠償請求をし
ました。

米国は建設を認めると気
象変動に悪影響があると判
断したものです。

企業に社会正義は通用し
ません。TPPのもと、日
本が同様の訴訟を起こされ
る危険性を示唆しているの
ではないでしょうか。

TPPは国の在り方を変
え、国民生活や文化までも
破壊して、グローバル企業
や大企業の支配を許してし
まう危険性をはらんでいま
す。TPPの批准と関連法
を許さず闘いを強めましょ
う。

太田 勅